**災害公営住宅への転居期研修Ⅰ**

【趣旨】

応急仮設住宅や借り上げ賃貸住宅（みなし仮設住宅）から災害公営住宅への転居が本格化するにあたり、転居に伴う新たなコミュニティづくりや見守り、支え合いを含めた地域でのケア体制づくりの方法について、具体的に学ぶことを目的とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 開催日 | **平成27年9月28日（月）～9月29日（火）** |
| 開催場所 | 気仙沼保健福祉事務所 |
| 住所 | 宮城県気仙沼市東新城3丁目3-3 |
| 申込締切 | 平成27年9月18日（金） |

1．開催日程

**気仙沼会場**

2．主　　催　 宮城県 / 宮城県サポートセンター支援事務所

3．運　　営　 特定非営利活動法人　全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）

4．講師プロフィール（災害公営住宅への転居期研修Ⅰ）

**岩城　和志　氏**

社会福祉法人　淡路市社会福祉協議会　参事

兼 地域支えあいセンターいちのみや センター長

1974年西脇市に生まれ、父の帰郷により淡路島で育つ。日本福祉大学を中退、大谷大学文学部哲学科に進学。卒業後帰郷し、水道工員として働く。その後、一宮町社協（現：淡路市社協）非常勤職員としてデイ勤務。（時給：安価）翌年、世紀末採用で事務局職員となり、平常時は福祉活動専門員として、災害時は肉体派専門員として業務に励む。

2度の大規模災害を経験し、復興公営住宅におけるLSAの活動等の後方支援に努める。現在も支援は続いており、阪神・淡路大震災の復興活動の反省を踏まえ、自治会長や周辺住民と一緒になり地域支援のあり方を考えつづけている。また、東日本大震災で宮城県気仙沼市に派遣中にサプライズ管理職（参事）となり、2014年からセンター長を兼務。2015年４月より、生活困窮者自立支援事業主任相談員を兼務

主な業務担当は地域組織化・計画活動、権利擁護（困難ケース・危機介入を含む）、生活困窮、生活福祉資金担当。地域の福祉課題を捉え、住民主体の計画化を進めることにより、地域ケアシステムや小地域福祉活動の推進に取り組む。結果、社協の策士（影）との異名を持つ。また、あまり表に出ない複雑多問題ケースに対して、介入支援等を行うため、社協内での腹黒さは一二を争うまでに順調に成長している。

親ばかで愛妻家（自称）な４１歳。社会福祉士、介護支援専門員、社会福祉実習指導者。

**本間　和也　氏**

社会福祉法人　長岡市社会福祉協議会　地域福祉課　課長

新潟県新津市（現、新潟市秋葉区）出身。大学卒業後、長岡市社会福祉協議会入職。福祉活動専門員、厚生労働省のふれあいのまちづくり事業の地域福祉活動コーディネーター等を経て、長岡市の市町村合併に伴う社会福祉協議会の合併を経験。現在、本部事務局地域課長として地域福祉の推進に幅広く関わる。小地域における住民同士の助け合い活動を推進するため、全国社会福祉協議会に設置されている「住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会」副代表幹事も歴任。

2004年の「新潟・福島豪雨災害」にて、初めて災害支援活動を経験。同年発生した「新潟県中越大震災」では、長岡市災害ボランティアセンターの総括チーフとして活動。東日本大震災でも活躍している「生活支援相談員」の原型をつくり、地域組織や関係機関と協働して、被災者支援や地域支援の態勢づくりに奔走。東日本大震災の生活支援相談員の支援においては、岩手県社協の市町村社協支援活動において、神奈川県立保健福祉大学山崎美貴子教授、淑徳大学山下興一郎准教授らとともに沿岸被災地の支援に参画。直近の共著に『東日本大震災と地域福祉』中越地震・長岡市社会福祉協議会の生活支援相談員による支援の展開（中央法規：2015年6月）。日本地域福祉会会員、社会福祉士、（特活）市民協働ネットワーク長岡 理事、（特活）にいがた災害ボランティアネットワーク理事。

|  |
| --- |
| 5．プログラム(災害公営住宅への転居期研修Ⅰ) |

【第1日目】講義と演習

|  |  |
| --- | --- |
| 時　間 | 内　容 |
| 09:30～09:45 | 研修のねらい、各種制度の理解 |
| 1限目  09:45～12:00 | 『生活と支援活動の移り変わり』  『災害公営住宅への転居と支援の方法』 |
| 2限目  13:00～14:15 | 『地域での受け入れ姿勢をつくる支援の方法』 |
| 3限目  14:15～16:15 | 『住民の見守り・支え合いをすすめる支援と実際』 |
| 16:15～16:30 | まとめ　ふりかえり |

【第2日目】講義と演習

|  |  |
| --- | --- |
| 時　間 | 内　容 |
| 1限目  09:30～12:00 | 『中越地震から学ぶ「地方都市での復興策」』 |
| 2限目  13:00～15:00 | 『自治機能の低下に伴う支援の方法』  『関係機関との連携強化』  『集団移転に向けた支援の方法』 |

※1．演習等のプログラムにおいては、休憩を適時とらせていただきます。

※2．時間配分については、若干変更する場合がありますのでご了承ください。

6．受講対象　 サポートセンター職員や生活支援相談員、仮設住宅連絡員、絆支援員、復興支援員などの被災者の生活支援に従事する職員、県・市町村職員、社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員、民生・児童委員、仮設住宅（みなし仮設・広域避難者等含む）支援に従事するNPOスタッフ等

7．受講定員　 **60人**

※　定員以上の申し込みをいただいた場合は、申し訳ございませんが、

a.サポートセンター職員

b.生活支援相談員等

c.被災者支援業務で雇用された方

上記の方を優先させていただきます。ご了承ください。

8．受講料　　　**無料**

9．参加申込　別紙参加申込書にご記入のうえ、FAXまたはメールにてお申し込みください。

お申し込み確認後、事務局より「受講決定通知書」を送付いたします。メールでお申し込みの際は、件名に**『【受講申込】宮城県　災害公営住宅への転居期研修Ⅰ』**とご記入をお願いします。

10．**災害公営住宅への転居期研修　これから開催予定の研修内容**

【災害公営住宅への転居期研修Ⅰ】

**～仮設住宅内での自治活動の停滞と**

**統廃合への対応策～**

（研修の詳細は本要綱を参照）

【災害公営住宅への転居期研修Ⅱ- 1】

**～住民力を高め、地域をつなぐ**

**「支え・合い」の作り方実践研修～**

全日程終了しました。

【災害公営住宅への転居期研修Ⅱ- 2】

**～転居期の住民心理の理解と**

**具体的なコミュニケーション方法～**

〈講師〉永坂　美晴（明石市望海在宅介護支援センター）

〈内容〉転居期の住民心理の理解と

　　　　　　　　具体的なコミュニケーション方法～

〈日程〉

【気仙沼会場】8月10日(月) 気仙沼保健福祉事務所

　【石巻会場①】8月11日(火) 河北総合センタービッグバン

　【石巻会場②】9月7日(月) 石巻商工会議所

　【名取会場】9月8日(火) 名取市商工会館

【お申し込み・お問い合わせ先】

**特定非営利活動法人　全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）**

（研修担当）

住所：〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階

TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737 E-Mail：clc@clc-japan.com

※メールでお申し込みの際は、件名に『【受講申込】宮城県　災害公営住宅への転居期研修Ⅰ』と

ご記入をお願いします。